

報告事項 No. 3

教育委員会の権限に属する事項に係る教育長の専決処分の報告について

川崎市教育委員会教育長に対する事務委任等に関する規則第4条第1項の規定に基づき教育長が専決した事項について、同条第2項の規定に基づき、次のとおり報告します。

1 専決した事項

(1) 件名

地方教育行政の組織及び運営に関する法律第29条の規定に基づく意見聴取について

(2) 内容

令和7年第1回市議会定例会に提出を予定する次の議案（歳入歳出予算のうち教育に関する事務に係る部分その他特に教育に関する事務について定める議会の議決を経るべき事件の議案）について、異議のない旨の意見を提出しました。

議案第3号 川崎市職員定数条例の一部を改正する条例の制定について

議案第4号 川崎市報酬及び費用弁償額並びにその支給条例等の一部を改正する条例の制定について

議案第6号 川崎市職員退職手当支給条例の一部を改正する条例の制定について

議案第41号 中央支援学校高等部分教室校舎増築その他工事請負契約の締結について

議案第43号 労働会館改修電気設備工事請負契約の変更について

議案第55号 新小倉小学校の建物の取得について

議案第56号 川崎市立小中学校空調設備更新整備等事業の契約の変更について

議案第57号 (仮称)川崎市南部学校給食センター整備等事業の契約の変更について

議案第58号 (仮称)川崎市中部学校給食センター整備等事業の契約の変更について

議案第59号 (仮称)川崎市北部学校給食センター整備等事業の契約の変更について

議案第60号 訴えの提起について

議案第61号 令和7年度川崎市一般会計予算

議案第80号 令和6年度川崎市一般会計補正予算

2 専決を行った日

令和7年1月29日

(参考) 川崎市教育委員会教育長に対する事務委任等に関する規則 (昭和41年川崎市教育委員会規則第12号)

(教育長の専決事項)

第4条 教育長は、第2条第1項各号に掲げる事項のうち、次に掲げるものについて、専決することができる。

(1) 略

(2) 法第29条に規定する意見の申出に関すること。

(3) ～ (7) 略

2 教育長は、前項の規定により専決した場合において、同項第1号及び第2号に掲げる事由により専決したとき、特に必要があると認めるとき又は委員会からの求めがあるときは、その概要を委員会に報告しなければならない。

令和7年1月29日

川 崎 市 長 様

教 育 長

令和7年第1回市議会定例会提出予定議案に係る教育委員会の意見聴取について（回答）

令和7年1月20日付け6川総庶第1346号にて依頼のありました標記の件につきまして、令和7年第1回市議会定例会に提出を予定する次の議案（歳入歳出予算のうち教育に関する事務に係る部分その他特に教育に関する事務について定める議会の議決を経るべき事件の議案）について、異議はございません。

議案第 3 号 川崎市職員定数条例の一部を改正する条例の制定について

議案第 4 号 川崎市報酬及び費用弁償額並びにその支給条例等の一部を改正する条例の制定について

議案第 6 号 川崎市職員退職手当支給条例の一部を改正する条例の制定について

議案第41号 中央支援学校高等部分教室校舎増築その他工事請負契約の締結について

議案第43号 労働会館改修電気設備工事請負契約の変更について

議案第55号 新小倉小学校の建物の取得について

議案第56号 川崎市立小中学校空調設備更新整備等事業の契約の変更について

議案第57号 （仮称）川崎市南部学校給食センター整備等事業の契約の変更について

議案第58号 （仮称）川崎市中部学校給食センター整備等事業の契約の変更について

議案第59号 （仮称）川崎市北部学校給食センター整備等事業の契約の変更について

議案第60号 訴えの提起について

議案第61号 令和7年度川崎市一般会計予算

議案第80号 令和6年度川崎市一般会計補正予算

（教育委員会事務局総務部庶務課担当）

電話 200-3362

内線 50123

6 川総庶第 1346 号
令和 7 年 1 月 2 0 日

教 育 長 様

川 崎 市 長

令和 7 年市議会定例会提出議案に係る教育委員会の意見聴取について（依頼）

地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和 3 1 年法律第 1 6 2 号）第 2 9 条の規定に基づき、令和 7 年に開催される市議会定例会及び臨時会に提出を予定する各議案について、教育に関する事務の部分における貴委員会の意見を求めます。

（参考）

地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和 3 1 年法律第 1 6 2 号）（抄）
（教育委員会の意見聴取）

第 2 9 条 地方公共団体の長は、歳入歳出予算のうち教育に関する事務に係る部分その他特に教育に関する事務について定める議会の議決を経るべき事件の議案を作成する場合においては、教育委員会の意見をきかなければならない。

（総務企画局総務部庶務課担当）

電話 2 0 0 - 2 0 4 6

内線 2 1 3 1 1